

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工 鉱業振興費

事 業 名 【新】 研究開発型企業事業化支援事業費補助金（R5分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 成長産業係 電話番号：058-272-1111(内3744)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,871 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,871	0	0	0	0	0	0	0	10,871
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

アフターコロナ社会や脱炭素経営、DX、原油・物価高騰への対応など社会が大きく変化する中、製造業を中心とする県内中小企業では、コアとなる技術を研究開発により深化し、GX分野等の新分野へ展開することが求められている。

県内では、国のGo-Tech事業（旧サポイン）等を活用し、研究開発に取り組んでいる事例が多くあり、全国トップクラスの採択件数・採択率を誇るが、開発した技術・製品をメーカー等に売り込む機会やノウハウがないことから事業化案件が少ない状況にある。

本事業では、原油・物価高騰をはじめとする社会変革の中で新商品・新技術開発に取り組む研究開発型企業に対し、事業化に繋げる販路拡大を目的とした展示会出展支援を行うため、製造業を中心とする県内企業を支援している（公財）岐阜県産業経済振興センター（以下「産経センター」という）へ本事業に要する経費を補助する。

(2) 事業内容

事業化に有効な展示会への出展について、出展料の補助に加え、展示会出展のノウハウを持ったアドバイザーによる伴走支援を実施する。

〔実施機関〕 産経センター

〔対 象 者〕 県内中小企業等

〔対象事業〕 Go-Tech事業などを活用し開発した技術・製品の展示会出展に要する経費

〔補助率等〕 2 / 3 以内（上限400千円）

(3) 県負担・補助率の考え方

中小企業支援は、県経済の振興であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

展示会出展に関する補助はいくつかあるが、航空・宇宙、医療・健康以外の分野はフォローできていない。

3 事業費の積算 内訳

事業名	補助額	
出展料補助	7,200千円	(0千円)
アドバイザー謝金	1,944千円	(0千円)
その他事務費等	1,727千円	(0千円)
合計	10,871千円	(0千円)

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョンの4-1重点プロジェクトの(3)産業の脱炭素化プロジェクトの①カーボンニュートラルをビジネスとして捉えた県内産業振興に位置づけ

(2) 国・他県の状況

国では経済産業省を中心に各種中小企業支援を実施している。他県においても中核支援機関を設置し同様に地域の中小企業支援を実施している。

(3) 後年度の財政負担

継続して県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体である産経センターは、本県における中核的な産業支援機関であり、また「中小企業経営力強化支援法（H24.8.30施行）」に基づく経営革新等支援機関として平成25年3月21日付けで認定され、中小企業等が安心して経営相談等が受けられる高いレベルの専門的知識や実務経験を有する公的な支援機関として位置づけられており、多様化複雑化する経営課題を解決するために、中小企業の新たな事業活動等に関し専門性の高い効果的な中小企業支援を実施するとしており、事業主体としては妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	研究開発型企业事業化支援事業
補助事業者(団体)	(公財)岐阜県産業経済振興センター (理由) 岐阜県の産業経済の発展に寄与する中核的団体であるから。
補助事業の概要	(目的) 県内中小企業が開発した技術・製品を事業化するため販路開拓支援を行う。 (内容) 展示会出展料の補助、アドバイザーによる伴走支援のため、(公財)岐阜県産業経済振興センターに必要経費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 助成金及び謝金 (理由) (公財)岐阜県産業経済振興センターが県内中小企業を支援するために行う各種事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	企業への販路開拓を支援することで、新しい技術・製品の事業化を推進する。
終期の設定	毎年度 (理由) 中小企業支援ニーズに応えるため毎年度目標の見直しを行う。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内中小企業は、新たなビジネスチャンス創出の支援を必要としている。このため、企業の提案力や技術力の向上を図り、ビジネスチャンス獲得に向け、重点的に支援する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	目標
	(R5年度)
①展示会出展支援件数	18

	3年度	4年度	5年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	(要求額) 10,871千円
指標①目標	/	/	18
指標①実績	/	/	/
指標①達成率	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 事業開始前
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	アフターコロナ社会や脱炭素経営、DXへの対応など社会が大きく変化するなか、製造業を中心とする県内中小企業では、コアとなる技術を研究開発により深化し、GX分野等の新分野へ展開することが求められている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか